

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	261-01-01	
事務事業名		害虫等対策事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		連絡先	内線2841
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	会計	1 一般会計
	施策	6	環境衛生	款	4 衛生費
	施策の方向	1	自然環境の保全	項	2 清掃費
				目	1 清掃総務費
対象（誰を・何を）		一般市民			
目的（どうしたいか）		衛生害虫及び不快害虫の抑制及び駆除を行うことにより、公衆衛生の向上を図り、健康で快適な生活環境を確保する。			
手段（事業内容）		公共用地や水路等に不快害虫抑制剤・害虫駆除液の散布を行う。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		294	300	【薬剤購入費】 不快害虫抑制剤 害虫駆除液の購入費
人件費		1,421	1,228	
総事業費		1,715	1,528	
うち市負担分		1,715	1,528	

活動指標

指標名	1年間で薬剤散布及び配布した延件数（件）		
指標の説明	市民相談により、市が行った薬剤散布及び市民に薬剤配布した延べ件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		33	40

成果指標

指標名	市が行った公共用地への薬剤投入及び散布率（％）		
指標の説明	市民の相談により、原因場所が公共用地と判明した場合には薬剤の投入及び散布を行う。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
衛生害虫や不快害虫についての相談件数は現状横ばい状態であるが、将来、増加する可能性が高く、衛生的な環境を維持するために継続して事業を実施する必要がある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		261-01-02		
事務事業名		飼犬登録及び狂犬病予防事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2843		
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	4	衛生費
	施策		6		環境衛生	項	1	保健衛生費
	施策の方向		1		自然環境の保全	目	3	環境衛生費
対象（誰を・何を）		犬を飼っている市民						
目的（どうしたいか）		飼い犬登録率100%・狂犬病予防注射接種率95%を目指すと共に、狂犬病に感染しないように理解と予防に取り組む。						
手段（事業内容）		市内獣医師と委託契約し、市内40箇所での年1回の集合予防注射実施によって、各地域ごとに飼い犬登録と狂犬病予防注射の接種がしやすい環境を作って目的達成に取り組んでいる。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		1,011	1,125	予防注射関連文書送付料 255,696円	
人件費		5,672	5,520	登録・注射済票手数料徴収事務委託料 601,230円	
総事業費		6,683	6,645	登録料：1頭あたり3,000円	
うち市負担分		6,683	6,645	済票手数料：1頭あたり550円	

活動指標

指標名	集合注射 会場数（箇所）		
指標の説明	注射頭数向上のための取り組み		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		40	40

成果指標

指標名	狂犬病予防注射の接種率（%）		
指標の説明	登録頭数に対する注射頭数（注射頭数÷登録頭数×100）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		59	70

参考数値	
登録頭数	5,271匹
注射頭数	3,113匹

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
法で定められている事業で、今後も狂犬病予防注射の接種率を向上させるよう、事業を継続していく必要がある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	261-02-01	
事務事業名		共同浴場管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2843
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	4 衛生費
	施策	2	住環境		項	1 保健衛生費
	施策の方向	2	安全・快適な住環境の促進		目	3 環境衛生費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		保健衛生の向上及び生活環境の改善を図る。				
手段（事業内容）		施設のある地域町会に指定管理者として管理運営を委託し、利用者へのサービス向上を図る。				

事業費

単位：千円		27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費			7,046	5,386	修繕・点検委託料 機械設備点検 562,680円 貯水槽清 84,780円 ガス点検 78,840円 ボイラー保守点検 171,342円 塩素供給装置点検 25,920円 共同浴場管理運営委託料 5,586,024円
人件費			2,362	2,370	
総事業費			9,408	7,756	
うち市負担分			9,408	7,756	

活動指標	
指標名	営業日数（日）
指標の説明	営業日数

活動指標

指標名	営業日数（日）		
指標の説明	営業日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		311	310

成果指標

指標名	延べ入浴者数（人）		
指標の説明	現金及び回数券による延べ入浴者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		26,644	25,000

参考数値
述べ入浴者数 平成26年度 32,786人 平成27年度 30,011人 平成28年度 26,644人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 施設の老朽化や利用者の減少など課題は多く、現在進めている市営住宅の改修整備完了時までに、事業のあり方を検討する必要がある。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		261-03-01		
事務事業名		環境調査・監視事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2830		
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	4	衛生費
	施策		6		環境衛生	項	3	公害対策費
	施策の方向		1		自然環境の保全	目	1	公害対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野市域の環境（水・大気・騒音等）						
目的（どうしたいか）		日常生活の住環境のために大気、河川水質、騒音の状況を監視し、被害・異常発生の未然防止に努める。						
手段（事業内容）		市域では府の環境監視を行う観測定点がないため、人への健康被害や動植物への影響など環境被害が生じないよう河川水質(5水系、5定点)、大気質(一般環境DXN、2地点)、環境騒音・自動車騒音面的評価(幹線沿道6定点、一般地域23定点)での状態を経年的に監視する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		8,948	9,796
人件費		3,076	3,061
総事業費		12,024	12,857
うち市負担分		12,024	12,857

28年度決算主な内訳
水質検査委託料 4,309,200円
大気検査委託料 3,268,080円
環境騒音測定委託料 799,200円
自動車騒音面的評価委託料 496,800円

活動指標

指標名	調査地点数（地点）		
指標の説明	羽曳野市域で測定を行っている調査の地点数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		36	36

参考数値
ダイオキシン類 西部 0.028 pg-TEQ/m3 東部 0.023 pg-TEQ/m3
大気 浮遊粒子状物質（SPM） 古市局 0.028 mg/m3 郡戸局 0.027 mg/m3

成果指標

指標名	一般環境騒音に係る環境基準達成率（％）		
指標の説明	全時間帯（朝・昼・夕・夜）での環境基準達成率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民からの環境に対する関心が市に多く寄せられている。今後、調査項目の再検討や新規調査項目の検討も必要になってきている。市民にとってよりよい住環境を創成し、安全で安心して暮らすことができるまちづくりを目指す。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	261-03-02	
事務事業名		環境相談・指導事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2830
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	4 衛生費
	施策	6	環境衛生		項	3 公害対策費
	施策の方向	1	自然環境の保全		目	1 公害対策費
対象（誰を・何を）		市民相談				
目的（どうしたいか）		生活環境の保全、向上、及び、地域の美化推進を図ることによりまちづくりを進める。				
手段（事業内容）		市民からの相談に対するアドバイス、事業所に対する指導等。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		0	0	
人件費		8,120	8,147	
総事業費		8,120	8,147	
うち市負担分		8,120	8,147	

活動指標

指標名	苦情相談件数（公害・美化）（件）		
指標の説明	年間の苦情相談受付件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		132	140

成果指標

指標名	苦情相談 解決率（公害・美化）（％）		
指標の説明	苦情相談を受理し、解決した割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		84	85

参考数値
公害苦情件数 67 件
美化条例苦情件数 65 件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
今後、急激な生活環境の変化は考えられないため現状維持の評価とする。 課題としては相談内容が多種多様に及ぶため、対応に苦慮することがある。 研修受講、装備の充実により、対応力の向上を図る。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		262-01-01			
事務事業名		石川クリーン作戦事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）			
				連絡先		内線2830			
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち		款	4	衛生費
	施策		6		環境衛生		項	3	公害対策費
	施策の方向		2		環境美化の推進		目	1	公害対策費
対象（誰を・何を）		石川河川流域、及び、流域住民							
目的（どうしたいか）		河川流域の水質向上及び水環境の改善を通じて流域住民の意識向上を図る							
手段（事業内容）		官民共同で河川流域の清掃。							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 石川クリーン作戦用品 728,028円
事業費		730	972	
人件費		2,362	2,370	
総事業費		3,092	3,342	
うち市負担分		3,092	3,342	

活動指標

指標名	参加数（人）		
指標の説明	クリーン作戦当日の参加人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,527	2,500

成果指標

指標名	ごみの回収量（t）		
指標の説明	クリーン作戦でのゴミ回収総量		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		10	9

参考数値
ゴミ内訳 可燃物 5.9 t 不燃物 4.4 t

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 事業開始時よりゴミ回収量は減少傾向にあり、今後、急激な状況変化がないと見込まれるため、現状維持の評価とする。 課題としては、ゴミ回収量の減少傾向に鑑み、事業内容について検討の必要があると考える。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	262-01-02	
事務事業名		まちかど清掃事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2841
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	4 衛生費
	施策	6	環境衛生		項	1 保健衛生費
	施策の方向	2	環境美化の推進		目	7 環境美化対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野市域				
目的（どうしたいか）		公共施設周辺のポイ捨てゴミの清掃を行うことにより、環境美化の啓発を行う。				
手段（事業内容）		市職員による駅前及び公共施設周辺の清掃活動				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		0	0	必要経費なし
人件費		148	148	
総事業費		148	148	
うち市負担分		148	148	

活動指標

指標名	開催回数（回）		
指標の説明	まちかど清掃開催回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	2

成果指標

指標名	職員参加人数（人）		
指標の説明	まちかど清掃参加延人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		293	300

参考数値	
職員参加人数	
平成26年11月	202人
平成27年5月	208人
平成27年11月	168人
平成28年5月	148人
平成28年11月	145人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
環境美化に対する意識の向上のために啓発活動の手法・手段を検討し、市域のポイ捨てゴミの減少に努める。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	263-01-01	
事務事業名		環境教育推進事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線2830
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	款	4 衛生費
	施策	6	環境衛生	項	3 公害対策費
	施策の方向	3	環境教育の推進	目	1 公害対策費
対象（誰を・何を）		羽曳野市域の小学生			
目的（どうしたいか）		環境教育の一環として、エネルギーと環境との関わりを考える授業や、水生生物とのふれあいを通し、環境について関心を喚起し美化の推進につなげる。			
手段（事業内容）		関西電力㈱提供の「出前授業」、大阪府石川河川公園との共催事業の「水辺の観察会」			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		30	30	消耗品費 29,311円
人件費		1,993	2,000	
総事業費		2,023	2,030	
うち市負担分		2,023	2,030	

活動指標

指標名	環境教育開催回数（回）		
指標の説明	環境衛生課で行っている環境教育の開催回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		3	3

成果指標

指標名	参加者数（人）		
指標の説明	環境教育の参加人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		78	78

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
民間力の活用、及び、大阪府との共催事業によりマンパワーの抑制、経費の削減が出来た。 また、事業内容は好評であり事業継続がのぞましいと考える。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード		271-01-01		
事務事業名			生ごみ処理機購入助成事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
						連絡先		内線2841	
担当部署名			生活環境部 環境衛生課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		2	地域がつながり安全で心安らぐまち			款	4	衛生費
	施策		7	ごみの減量化と再資源化			項	2	清掃費
	施策の方向		1	ごみの減量化の推進			目	1	清掃総務費
対象（誰を・何を）			生ごみ処理機を購入した住民						
目的（どうしたいか）			ごみの減量化と再資源化を図る。						
手段（事業内容）			生ごみ処理機を購入した住民に対し費用の一部を助成する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		40	200	助成金額 40千円	
人件費		1,310	1,315		
総事業費		1,350	1,515		
うち市負担分		1,350	1,515		

活動指標

指標名	助成件数（件）		
指標の説明	一年間で助成した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	2

成果指標

指標名	一年間で助成した金額（千円）		
指標の説明	生ゴミ処理機を購入に対し、助成した金額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		40	40

参考数値	
助成件数 2件	
府下の同様の補助有団体（市） 22団体	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民の環境に対する意識の向上や、ゴミの減量化につながる事業ではあるが、助成件数が減少傾向にあるため、将来的な事業のあり方を検討する					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		272-01-01		
事務事業名		ペットボトル回収事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2840		
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	4	衛生費
	施策		7		ごみの減量化と再資源化	項	2	清掃費
	施策の方向		2		ごみの再資源化の推進	目	1	清掃総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市域から排出されるペットボトル						
目的（どうしたいか）		ごみの減量化及び再資源化を図る。						
手段（事業内容）		公共施設や地域集会所等に専用回収容器を設置し、市内から排出されるペットボトルの回収を行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 折りたたみ式回収ボックス購入 118千円
事業費		118	118	
人件費		6,761	5,848	
総事業費		6,879	5,966	
うち市負担分		6,879	5,966	

活動指標

指標名	回収日数（日）		
指標の説明	年間回収日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		146	145

成果指標

指標名	回収量（t）		
指標の説明	年間回収量実績		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		29	31

参考数値
年間回収量 平成27年度 29 t 平成28年度 29 t

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ごみの減量化及び再資源化に係る点から見ても必要な事業である。今後、回収量の増を図るべく、回収拠点の増加などの方策を検討していく必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	272-01-02	
事務事業名		古紙回収助成事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2843
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	4 衛生費
	施策	7	ごみの減量化と再資源化		項	2 清掃費
	施策の方向	2	ごみの再資源化の推進		目	1 清掃総務費
対象（誰を・何を）		古紙等を回収し再生業者に引き取り依頼をしている自治会、町会等				
目的（どうしたいか）		ごみの減量化及び再資源化を図る。				
手段（事業内容）		古紙等を回収し再生業者に引き取り依頼をしている自治会、町会等に対し助成金を交付する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		5,212	6,000	事業費 前期助成金 2,654千円 後期助成金 2,558千円
人件費		2,012	2,019	
総事業費		7,224	8,019	
うち市負担分		7,224	8,019	

活動指標

指標名	古紙集団回収実施団体登録数（件）		
指標の説明	前期・後期分延べ回収実施団体数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		294	300

成果指標

指標名	古紙集団回収量（t）		
指標の説明	年間回収量		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,606	2,660

参考数値
年間回収量 新聞 1,764t 雑誌 411t 段ボール 305t 古布 126t

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ごみの減量化及び再資源化につながる事業であるが、昨今、インターネットや電子書籍が発達し、古紙が減少している状況であり、更なる回収増に向け、市民の協力を得られるよう啓発を図る。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		273-01-01			
事務事業名		ごみ収集事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）			
				連絡先		内線2841			
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち		款	4	衛生費
	施策		7		ごみの減量化と再資源化		項	2	清掃費
	施策の方向		3		効率的なごみ処理方法の検討		目	2	塵芥処理費
対象（誰を・何を）		一般家庭							
目的（どうしたいか）		一般廃棄物の排出を抑制し、再利用を促進するとともに、一般廃棄物の適正な処理を行い生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。							
手段（事業内容）		市内の家庭から発生する一般廃棄物（ごみ）を業務委託により収集及び運搬を行う。							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		664,088	667,447	
人件費		10,618	8,014	
総事業費		674,706	675,461	
うち市負担分		674,706	675,461	

活動指標

指標名	委託業者家庭系ごみ収集運搬量（t）		
指標の説明	可燃ごみ+可燃粗大+不燃粗大		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		24,191	23,707

成果指標

指標名	市民一人1日あたりの家庭系可燃ごみの排出量（g）		
指標の説明	年間家庭系可燃ごみ収集運搬量÷365（日）÷年度末人口		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		570	559

参考数値	
平成28年3月末世帯数	48,654
平成29年3月末世帯数	48,936
（施設入所者を除く）	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
引き続き、収集業者に対する適切な指導を行いながら、適正な収集・運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		273-01-02			
事務事業名		し尿収集事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）			
				連絡先		内線2841			
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち		款	4	衛生費
	施策		7		ごみの減量化と再資源化		項	2	清掃費
	施策の方向		3		効率的なごみ処理方法の検討		目	1	清掃総務費
対象（誰を・何を）		一般市民							
目的（どうしたいか）		一般廃棄物の排出を抑制し、再利用を促進するとともに、一般廃棄物の適正な処理を行い生活環境を清潔することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。							
手段（事業内容）		市内の家庭から発生する一般廃棄物（し尿）を業務請負により収集及び運搬を行う。							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		23,385	23,117	
人件費		3,654	3,669	
総事業費		27,039	26,786	
うち市負担分		27,039	26,786	

活動指標

指標名	し尿汲み取り人口（人）		
指標の説明	羽曳野市域のし尿の汲み取り人口		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5,742	5,000

成果指標

指標名	し尿処理率(%)		
指標の説明	羽曳野市域のし尿の処理率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値	
平成27年度	6,558人
平成28年度	5,742人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
引き続き、収集業者に対する適切な指導を行いながら、適正な収集・運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		273-01-03			
事務事業名		柏羽藤環境事業組合負担金事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）			
				連絡先		内線2841			
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち		款	4	衛生費
	施策		7		ごみの減量化と再資源化		項	2	清掃費
	施策の方向		3		効率的なごみ処理方法の検討		目	1	清掃総務費
対象（誰を・何を）		一般廃棄物（家庭系・事業系・し尿）							
目的（どうしたいか）		一般廃棄物の適正な処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。							
手段（事業内容）		市内及び市内事業所から排出された一般廃棄物の中間処理及び最終処分を近隣3市（柏原市・羽曳野市・藤井寺市）で構成する一部事務組合で処理を行い、搬入量に応じた負担金を各市から支出し、適正で効果的な廃棄物の処理を行う。							

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		986,889	1,043,704	
人件費		2,584	2,592	
総事業費		989,473	1,046,296	
うち市負担分		989,473	1,046,296	

活動指標

指標名	柏羽藤環境事業組合負担金（千円）		
指標の説明	一年間の羽曳野市の負担金		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		986,889	1,043,704

成果指標

指標名	ゴミ・し尿処理率（％）		
指標の説明	羽曳野市域におけるゴミ及びし尿の処理率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値
平成27年度（ごみ）総搬入量 35,765t
平成28年度（ごみ）総搬入量 34,991t
平成27年度（し尿）総搬入量 26,506kl
平成28年度（し尿）総搬入量 25,927kl

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
一般廃棄物の共同処理を目的とした一部事務組合に加入し、運営費用の一部を負担するもので、スケールメリット（規模効果）により、適性かつ効果的に廃棄物処理が行われていることから、今後とも本事業を継続することは妥当である。引き続き、構成3市と事務組合で効率的な運営に向けた検討を続けていく。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	523-02-01		
事務事業名		と畜場管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2843	
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		予算科目	会計	3	と畜場特別会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	1	総務費
	施策	2	商工業・サービス業		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	地域産業の活性化		目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立南食ミートセンター					
目的（どうしたいか）		計画的な施設整備により衛生管理に努め、重要なタンパク源である良質な食肉を安全かつ安定的に供給する。					
手段（事業内容）		地場産業の育成と発展を図るとともに、と畜場の健全な運営と今後の運営のあり方について協議を継続していく。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		68,796	60,240
人件費		7,013	7,036
総事業費		75,809	67,276
うち市負担分		75,809	67,276

28年度決算主な内訳
・汚水処理施設の管理業務委託料及び電気代、修繕費等 41,166千円
・老朽化に伴う食肉処施設の修繕費等 16,760千円
・指定管理料（修繕費） 10,870千円

活動指標

指標名	開場日数（日）		
指標の説明	ミートセンターが開場した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		146	146

成果指標

指標名	処理頭数（頭）		
指標の説明	一年間に処理した牛馬の頭数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		12,724	12,000

参考数値
処理頭数実績 平成26年度 8,830頭 平成27年度 11,506頭 平成28年度 12,724頭

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 建物及び設備の経年による老朽化に伴い、修繕箇所や修繕費用等も増加傾向にあるものの、指定管理者の経営努力により効率的な運営が行われていると認識している。 また、ミートセンターのあり方については地元組合と引続き協議を継続していく。					